

# 区内製造業・卸売業・運輸業調査の報告



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています  
**日本共産党荒川区議団**  
**小林行男**  
ご意見をお寄せください  
**区政ニュース**



**調査対象**  
 区の企業情報データベース登録業者及び総務省統計局の「経済センサス・基礎調査」の製造業・卸売業・運輸業2815事業者から休業・区外転出等を除いた1830事業所  
 回収状況  
 1334事業所(72.9%)

## 今回の調査の概要

5月16日、荒川区は区内中小・小規模事業者の経営状況や経営環境、区への要望等に関する実態を戸別訪問により、調査結果を踏まえて地域経済活性化に向けた有効な支援施策の実施につなげたいとしています。(この調査は4年に一度実施)

## 内訳

製造業(1030事業所)  
 卸売業(276事業所)  
 運送業(28事業所)

今回の調査でも製造業全体で事業所が減り続けています。経営者の状況は製造業においては、



前回調査同様「60才以上」が70%に迫り、「事業を廃業・清算予定」が約30%となっています。

前回調査を受け、進めてきた設備投資に係る「小規模事業者経営力強化支援事業」一定の成果を上げてきました。対象事業者の拡大などひきつづき支援策の強化が求めました。

調査対象業種及び回答者数	製造業	卸売業	運輸業	合計
今回(2017)調査	1,030社	276社	28社	1,334社
前回(2013)調査	1,532社	-	-	1,532社



また、調査は企業診断士に委託して行いましたが、区職員のみなさんも積極的に参加して区民の実態を肌感覚でつかんで区の施策に反映することを求めました。

	製造業		卸売業		運輸業		計
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
従業員数							
5人以下	660	76.70%	159	68.50%	6	24.00%	825
6~20以下	138	16.00%	44	19.00%	9	36.00%	191
21~50人以下	39	4.50%	16	6.90%	5	20.00%	60
51~300人以下	23	2.70%	10	4.30%	4	16.00%	37
300人超	1	0.10%	3	1.30%	1	4.00%	5
計	861	100.00%	232	100%	25	100%	1118

NO. 685  
 2018.5.20  
 区議会控室  
 TEL 3802-4627  
 FAX 3806-9246  
 Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp  
 ホームページ  
<http://www.tcn-catv.ne.jp/jcpara/>  
 東尾久相談室  
 東尾久2-37-3  
 TEL・FAX  
 3895-0508



プレミアム付き荒川区内共通お買物券の有効期限は5月31日まで

荒川区商店街連合会が昨年12月2日(土)に発売した「プレミアム付き荒川区内共通お買い物券」の有効期限は今年の5月31日(木曜)までです。

有効期限を過ぎると利用できなくなります。また、現金との引換えはできませんので、お忘れなく!



## 法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の特許士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。また、暮らし・区政などのご相談はいつでもお気軽に

6月の相談会は、  
**6月19日(火)**

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

# 区内の地域別マンションの建設状況！



交通の便もよく、外に出た方が結婚して住宅購入で親のそばに戻ってくる方も多いように感じます。

東日暮里では1年間で竣工したものが11棟もあり、今後も8棟が計画されています。西日暮里の今後の予定では7棟で、日暮里地域全体で600戸のマンションが増える予定です。

建築中も各地域2〜4棟あり、今後の計画も荒川、東尾久地域には大きなものはありませんが、その他の地域では、建設が続きます。荒川全体でも今後1500戸以上がマンションで増える予定です。（左下）

バブル期からみると区内のマンション建築は、少し落ち着いてきたものの、まだまだ続いています。

## 東京一極集中と地方の過疎化・・・ 国土の保全や街づくりはこれでいいのでしょうか

総務省の発表では、首都圏など都市部の人口が増加し、地方の人口は減少し続けています。

今でさえ足りない保育園、そして学校児童クラブなど子どもたちの施設にとどまらず高齢者を含めた公的施設が足りなくなることなども予想されます。

東京一極集中と地方の過疎化・・・人口密度高い荒川区、長期ローンを抱える国民。多方面からの検討が求められてい

	2017年4月～3月に完成したマンション	計画が出され今後完成予定マンション
南千住	2棟89戸	6棟285戸
荒川	2棟56戸	1棟119戸
町屋	5棟141戸	4棟259戸
東尾久	2棟79戸	2棟67戸
西尾久	2棟61戸	4棟186戸
東日暮里	11棟311戸	8棟254戸
西日暮里	3棟85戸	7棟355戸
合計	27棟822戸	32棟1525戸

日本人	196,468人
外国人	18,973人
合計	215,441人



1943年(昭18)	350,000人
1945年(昭20)	84,000人
1960年(昭35)	280,000人
1995年(平7)	170,000人
2018年(平30)	215,441人

なり重複は一目瞭然です。ほかに「平均アレージ」「排気ガス」「思いがけないハプニング」など、くせ者がいるのでご用心。

### 言葉 ハイテク技術？



外来語と日本語の重複表現があります。「ハイテク技術を駆使した」という表現、よく見かけませんか。「ハイテク」とは「ハイテクノロジー」の略で、「最先端の技術」とのことです。



『「赤旗」は、言葉をどう練り上げているか』より

### 生活保護費の削減は国民生活に大きな影響が

安倍政権は10月から生活保護で食費など日常生活費に充てる「生活扶助」を最大5%削減する方針です。生活保護の基準は「これより下回ってはならない」という日本全体のナショナルミニマムを示すもので、すべての国民の暮らしを支えているものです。最低賃金は生活保護基準との「整合性」に配慮するとされ、生活保護基準との比較で決定されることが多いのが実態です。学用品代を補助する就学援助や住民税非課税限度など低所得者向け施策の基準とも連動しています。その生活保護の基準が引き下げられることは、社会保障や暮らしを支える制度全体の後退につながる問題なのです。

2013年	生活扶助	-380億円
2015年	住宅扶助	-250億円
	食費加算	-40億円
2018年	生活扶助(10月～(計画))	-210億円
	削減総額(年)	-1,480億円

※2018年分については、政府は3年で段階的に削減する計画。削減額はすべて実行された場合のもの。伊金額は、厚生労働省が示す手厚への「基準額」(国調)に、それぞれ地方負担分を加えたもの。



4月からいろいろなものが値上がりしているをあらためて実感しました。ビールや食品をはじめ、先日田端駅そばの北区の駐輪場を利用したら100円だったのに150円に6月には国民健康保険料や介護保険料の確定通知が発送されますがこれも残念ながら値上げです。一つひとつは少額のようにも全体では大変な負担増。何とかしなきゃあ！